

週刊新藤

2021年9月27日(月)

第292号

川口の未来を拓くビッグプロジェクト

- 川口駅の中距離電車の停車と周辺整備ビジョン検討会
- 上青木SKIPシティのNHKスタジオ建設
- グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ自動運転バス

今号では、私たちが誇りをもって愛する郷土・川口で、国と地域の連携により推進されているビッグプロジェクトの進捗状況をご報告します。

産業が集積し市民の活動が活発な川口市は、国が進める新しい政策の実践地として最適な都市と考えており、私は同志である市長や

県議・市議の皆さんと連携し、街の魅力と活力を高める様々なまちづくりを展開しております。



市長、県議、市議代表と共に、JR 東日本副社長へ要望

▶人口減少中の日本で躍進する街・川口◀

人口60万人を超える川口市は、政令市を除く普通市の中で全国2位の規模を誇っています。

人口減少が起きている日本の中でも、川口市は人口が増え続けており、都心に近い割に物件価格が手ごろである点に加えて、子育て環境の充実や都市基盤の整備など、様々なまちづくりの施策の成果が認められ、「本場に住みやすい街大賞」で、2020・2021年と2年連続グランプリを獲得しています。

また、最近のコロナ禍を受け人々の在宅時間が増加する中、緑豊かな住環境への評価が高まり、2020年の新築住宅着工件数は全国1位となりました。川口駅を中心としたマンション開発の進行はさらなる人口増の要因となり、2050年の人口推計は現状の水準を上回るものになっています。

人口増と共に若年層の流入も進み、今年度の市税収入は、当初の見込みを34億円上回る943億円となりました。年度半ばでの増額補正は、バブル期の1989年以来、実に32年ぶりのことです。



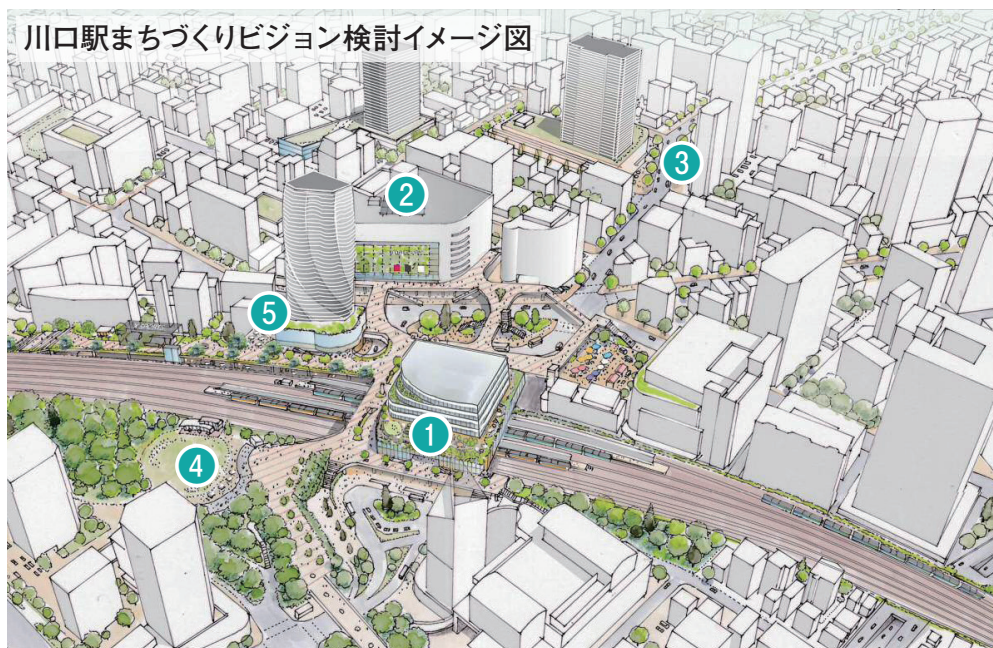
列車遅延等による入場規制時の状況 (川口駅)

▶川口駅の利便性・通勤の安定性の向上のために◀

このように街の発展が大きく見込まれる川口市において、都市機能上の最大課題が「川口駅の利便性と通勤の安定性の向上」です。

川口駅の一日の乗降客は16万人を超え、大宮、浦和に次ぐ県内第3位です。（浦和駅に湘南新宿ラインが停まるまでは2位）しかし、浦和駅には京浜東北線に加え宇都宮線、高崎線、湘南新宿ライン、上野東京ラインが停まりますが、川口駅には京浜東北線一本のみです。

朝の通勤時間帯の混雑は限界であり、都内の山手線で事故があっても、京浜東北線はノロノロ運転となり、超満員状態で川口駅は通過、改札口は封鎖され、お客はデッキ上にあふれ出します。そうした状態が不定期に月に何度も発生しているのです。



①鉄道輸送力増強／駅舎機能の拡張 ②旧そごう跡地の活用 ③回遊性の向上
④オープンスペースの創出と利活用 ⑤再開発及び魅力的な都市景観の形成

私は、朝の通勤混雑の解消とダイヤの安定、利便性の向上は街の魅力に直結し、交通機能の向上を図ることは、川口市発展に向けた死活的な重要事項と考えています。人口30万以上の街で急行電車が停まらないのは川口だけ、と言われる状況を何としても改善しなくてはなりません。

▶川口駅に中距離電車の停車を求め、JR東日本と交渉◀

「まちの悲願」を何としても実現したい、という想いで始めたのが、「湘南新宿ラインの川口駅停車を求める」運動です。

川口駅の機能向上は市として昭和の頃よりJRに対し幾度となく行ってきましたが、その都度、京浜東北線の川口駅始発、東北・高崎線の川口駅停車などの要望に対し、工事が出来ないなど技術的な理由で否定されてきました。

私がJR東日本と予備的交渉を始めたのは2005年の秋からでした。当初のJR側の回答は誠につれなく、これまで同様、「出来ません」の一辺倒でしたが、技術的工夫も含め粘り強く交渉を重ねた結果、「技術的には工事可能だが、列車の運行上、停車は難しい」というところまで問題を絞ることが出来ました。

そこで、2008年には正式な要望を申し入れ、2009年と2011年には自民党の県・市議会議員団と共に署名活動を行い、約4万人の署名をJRに提出。2013年に総務大臣に就任した頃より、自民党・公明党議員団と共に国土交通大臣への要望も行っています。2014年からは川口市長に就任した奥ノ木市長も同行してくれ、川口市としてのより強力な意思も示されるようになりました。

そして交渉を始めて15年目の2020年、遂にJRより「中距離電車の川口駅停車は、速達性や混雑の影響が少なからずあるものの、技術面からは川口駅にホームを設けることは可能」との前向きな方針が正式に示されたのです。

その際、「湘南新宿ラインについては混雑度が高すぎ、停車させても川口駅から新たに乗車することが出来ない。停車させる可能性があるのは、現状においては上野東京ラインであり、その場合はホーム新設のための線路の切り替えや駅舎の整備が新たに必要となり、工事期間や工事費が増大する。」との考えも表明されました。

私はJR側の意向を受け、その席上で、「私たちの長年の努力が実り、JRから前向きな回答を正式に得られたことは大きな喜びです。今後はこの基本合意をもって技術的検討を進めるとともに、川口駅と周辺の活性化のための検討委員会を市に設けてもらうので、JR本社もぜひ一緒に参画してほしい。」との要請を行いました。



新・国立競技場の設計者、隈 研吾氏に要請

▶「川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会」始まる（2021年7月29日）◀

こうした経緯で始まったのが「川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会」です。

その目的は「川口駅に中距離電車を停車させる」ことを前提に、新しい駅ビル、旧そごう空きスペースの活用、東口側に残る旧マルイ跡地など未開発敷地の有効利用など、鉄道駅改良と駅周辺のまちづくりを一体的・複合的に利用し、新しい川口の魅力づくりに向けたビジョンを策定することです。

メンバーには、都市計画の学識経験者、地元をよく知る商工関係者、JR東日本本社始め交通事業者の皆さんに加え、日本を代表する建築家でありオリンピックスタジアムを設計した隈 研吾氏、日本のIT/DX（デジタルトランスフォーメーション）の第一人者である坂村 健元東大教授、日本で初めてまちづくりに関するコミュニティ・デザイン学部を創設した関西学院大学の山崎 亮教授、といった我が国トップの専門家に加わってもらっています。

こちらの3人は、私が総務大臣の時に総務省に設置した「日本の元気・創造本部」の主要メンバーであり、かねてより懇意にしている頼りとする方々です。今回は趣旨を説明し、特別に参加をお願いし快諾いただいた上で、責任をもって市に推薦した次第です。

今後、新たなまちづくりビジョンの策定に向け精力的に検討が開始され、この検討会の下部組織としてJR東日本とのワーキンググループも設置されます。

「まちの悲願」である鉄道機能の強化と併せ、「川口の明るい未来づくり」に向けて、デジタルやコミュニティ・デザインなど新たな技術や要素を加味した創造的ビジョンが策定されることを心より期待しています。

私もビッグプロジェクトの実現に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。



▶「NHKスタジオ」いよいよ着工へ（2022年度中）◀

川口市のほぼ中央に位置する上青木のSKIPシティに計画されていた「NHKスタジオ」の建設は、来年2022年度内の着工に向けて着々と準備が進められています。

この場所には、かつてNHKラジオ放送所があり、東京タワーが建つまでの21年間、312.78mという当時の高さ日本一を誇る鉄塔がありました。1984年に解体され、NHK放送所が移転した後、その跡地利用を巡り様々な検討が行われてきました。

2003年には、全15ヘクタールの内5ヘクタールが埼玉県により「SKIPシティ」として整備され、産業技術総合センターやNHKアーカイブスが整備されています。



NHK 会長へ川口移転を要望

残る10ヘクタールについては、映像・情報産業関連施設や新市庁舎などの計画が検討されましたが、いずれも事業化には至りませんでした。この長年の懸案にどんな取り組みができるか模索していた2014年頃、元の所有者であったNHKにおいて、手狭になった渋谷放送センターを、2020オリンピック・パラリンピック終了後に建て替える計画が持ち上がったのです。

私はNHKに対し、「新たな放送センターは大規模震災に備えるためにも機能分散が必要であり、スタジオ機能の一部を川口にある元のNHK跡地に移転させてはどうか」との提案を行い、敷地規模や交通アクセスなど実現可能性について検討を要請いたしました。

NHK内部による慎重な検討作業が行われている最中、2017年7月には、当時の上田埼玉県知事と奥ノ木川口市長と共に渋谷のNHK本局を訪れ、上田NHK会長（当時）に対し、渋谷放送センター機能の一部を川口に移転する要望を行いました。この申し入れは、川口市長と埼玉県知事がNHK会長に面会する初めての機会となりました。



その後、交渉は順調に進み、2018年12月には、川口市、埼玉県が所有する土地と、NHKが所有する土地の交換についての合意がなされ、2020年6月、NHKより川口施設（仮称）の基本計画が発表されました。2022年度に着工し、2025年度に建物完成、放送設備工事を行い、2026年度には運用開始する予定です。

4K放送に対応した4つの大型スタジオと編集室など関連施設を整備し、ドラマや音楽番組など多彩な番組制作が行われます。新スタジオの一つは、公開番組や公開イベントにも対応可能なものとし、NHK放送の地域への展開という役割も担うとされています。

すでにSKIPシティにはNHKアーカイブスや県の映像産業施設などがあり、新しくできるNHKスタジオと隣接して整備される産業支援施設や飲食・物販施設などを合わせ、川口を発信地とする新たな「映像・情報・産業コンプレックス」の整備を進めてまいります。

▶川口の新モビリティ「自動運転バス」による地域活性化◀

国では新しい科学技術を活用した未来のくらしづくりのために、科学技術・イノベーション戦略を展開しています。私は自民党政調会長代理としてこの推進に大きな力を注いでいます。新技術は実証実験を経て実用化し、現実の暮らしに反映させなければなりません。そこで始めたのが内閣府による「近未来技術社会実装事業」です。

AIやロボット、高精度測位技術とレーダーやカメラによる情報を組み合わせた車の自動運転、スマート農業、ドローンなどがその目玉となります。

私は、従来、人の少ない地方で行われていた自動運転の実証実験を都市部でも進めるべきと考え、始めたのが川口市による「SR鳩ヶ谷駅とSKIPシティ間の自動運転バス」の走行実証です。昨年度までの三か年、国の補助採択を受け実証走行実験を行い、市民を乗せたバスが公道を自動で走行する実験に成功しています。

私はこの自動運転バスによる新しいモビリティ（交通体系）を、将来はNHKスタジオ開設後のSR鳩ヶ谷駅とのアクセス向上や、第2産業道路を活用して足立区の見沼親水公園駅までつなぎ、舎人新線による日暮里駅までのアクセスを劇的に改善する新交通体系として整備したいと考えています。



ハンドルから手を離して自動運転中

▶グリーンセンターとイオンモールをつなぐ「自動運転バス」◀

続いて今年度より取り掛かるのが、神根のグリーンセンターとイオンモール川口をつなぐ自動運転バスの実証実験です。

両施設の間を流れる笹根川に蓋をかけ専用道とし、その間をトヨタの協力を得て自動運転車輛を走らせます。新モビリティを活用し人の移動の円滑化を図ると共に、憩いの場であるグリーンセンターへの飲食の提供、将来的には周辺住宅へのロボットによる自動宅配など、両施設を核とした新技術による地域活性化と新たな生活の実現を期待しています。

当初はグリーンセンターと付属駐車場、イオン駐車場間を結ぶ輸送のみの計画でしたが、市より相談を受けた私が、親交のあるイオン本社に事業参画を持ち掛け、理解を得たことにより一挙に商業サービス機能を付加したプロジェクトにすることが出来ました。



9月14日 4者協定締結式

専用道の整備は、国交省の社会資本整備総合交付金を活用します。自動運転バスの走行実験については、内閣府の近未来技術社会実装事業などの採択を予定し、国の補助金を使った市によるインフラ整備を行います。

9月14日には市役所において、このプロジェクトに参画してくれる、地元企業であるサイボー（株）とイオンモール（株）、ネットヨタ東埼玉（株）と川口市、4者による連携協定の締結式があり、私も立ち会わせていただきました。「日本の未来のくらし」を実現する先導的プロジェクトの推進に、精一杯取り組んでまいります。



自動運転バスのイメージ
e-Palette(東京2020仕様)

▶水害から命とくらしを守る◀

最近の異常気象により、川口でも台風やゲリラ豪雨などにより、これまで経験したことのない被害が出ています。人々の命とくらしを守るために国庫補助事業を最大限導入し、迅速で有効な災害対策を行ってまいります。

●東川口駅周辺の武蔵野線高架下の雨水貯留管工事



戸塚地区ガード付近の浸水被害



周辺道路下に大型貯留管を整備

●台風による浸水被害の出た藤右衛門川周辺の治水対策工事



浸水原因となった護岸を改修



柳崎公園下に大型貯留施設を整備

■新藤義孝PROFILE

1958年（昭和33年）埼玉県川口市生まれ 当選7回。
自民党 政調会長代理、総務大臣（第2次安倍内閣）
裁判官訴追委員長 衆議院：憲法審査会与党筆頭幹事、外務委員
党：憲法改正推進本部事務総長、コロナ対策本部長代理、経済成長戦略本部座長代理
領土に関する特別委員長、G空間社会実装委員長、安全保障と土地法制特命委員長
北極を考える議員連盟副会長 超党派：領土議員連盟会長、硫黄島問題懇話会幹事長

■後援会事務所

〒332-0034 川口市並木1-10-22
TEL.048-254-6000 FAX.048-254-5550

公式ウェブサイト「本気で。」 <http://www.shindo.gr.jp>

http://twitter.com/shindo_y

<https://www.facebook.com/shindoyoshitaka>